

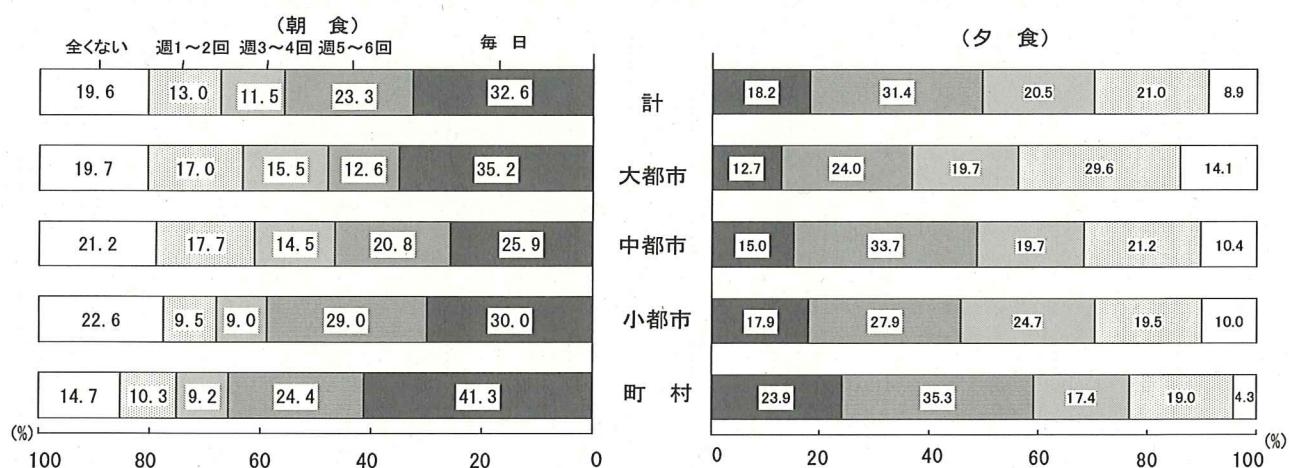
(2) 世帯での食事状況

調査期間1週間の食事状況を、世帯員数が3人以上の世帯についてみると、自宅での食事を世帯員全員が一緒にした世帯割合は、朝食では、週5回以上の世帯が55.9%であった。一方、一緒に食事をすることが全くない世帯は19.6%であった。

また、夕食では、週5回以上の世帯は49.6%であった。一方、一緒に食事をすることが全くない世帯は8.9%であった。

これを、都市階級別にみると、人口規模の小さな都市の世帯ほど世帯員全員が一緒に食事をする傾向であった。

図14 世帯員全員が一緒に食事をした割合（3人以上世帯・都市階級別）

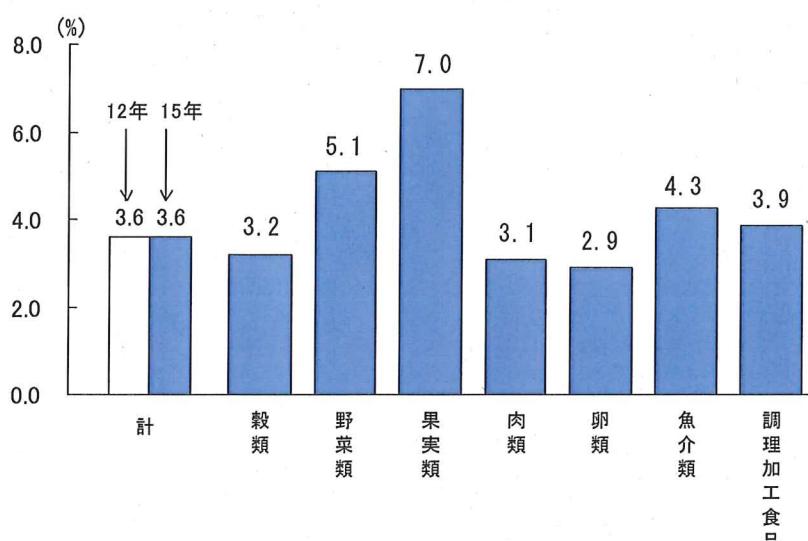


4 外食産業における食べ残しの割合

ア 外食産業のうち、食堂・レストランにおける食べ残しの割合は、平成12年と同率の3.6%であった。

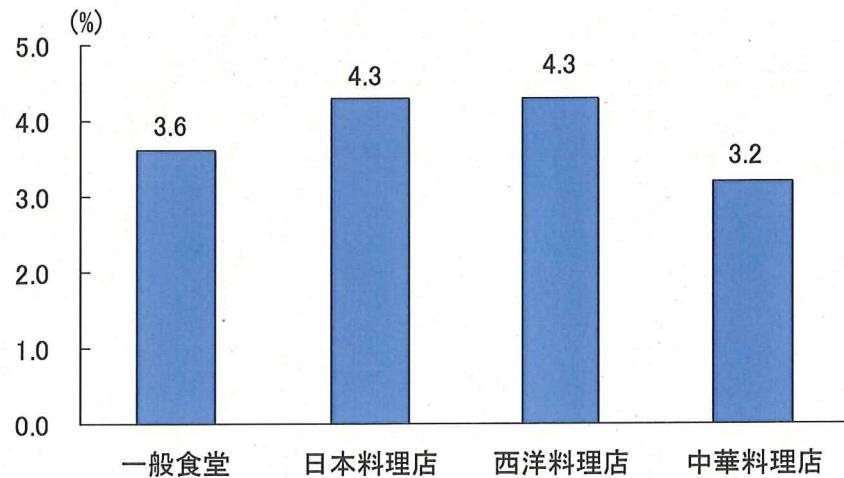
イ 食品類別の食べ残し割合をみると、果実類7.0%、野菜類5.1%、魚介類4.3%となって いる。

図15 食品類別の食べ残しの割合（食堂・レストラン）



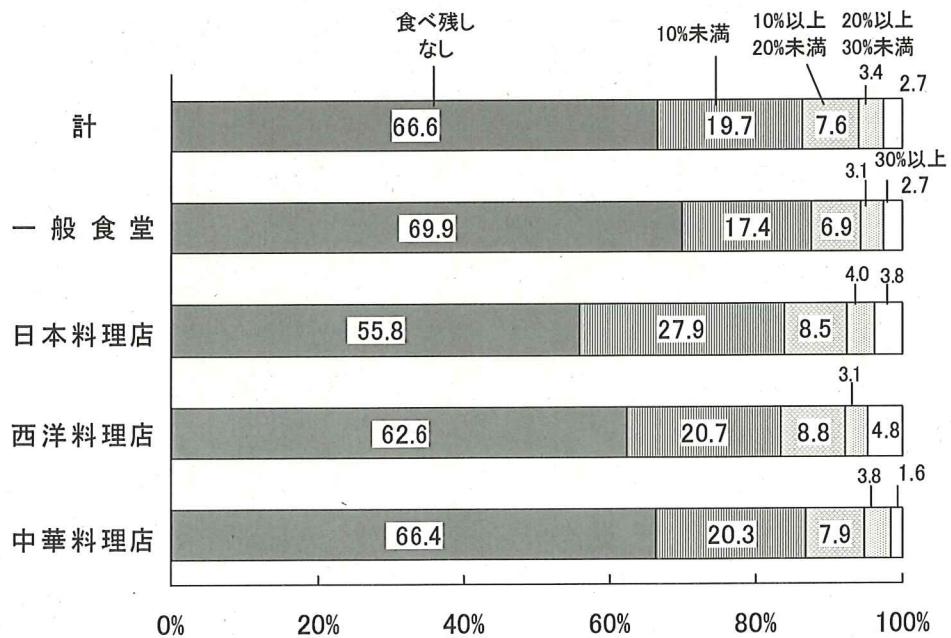
ウ 店舗の種類別の食べ残しの割合は、日本料理店、西洋料理店で高くなっている。

図16 店舗の種類別の食べ残しの割合



エ 1食当たりの食べ残し割合の状況をみると、一般食堂、中華料理店で食べ残しが全くなかった割合が高かった。日本料理店では、他に比べ食べ残しの発生が多く、1食当たりの食べ残し割合の状況をみると、10%未満の食べ残し割合が高かった。

図17 1食当たり食べ残し割合階層別にみた食べ残し状況



【参考】 旧方式による平成15年の食品使用量、食品ロス量及び食品ロス率

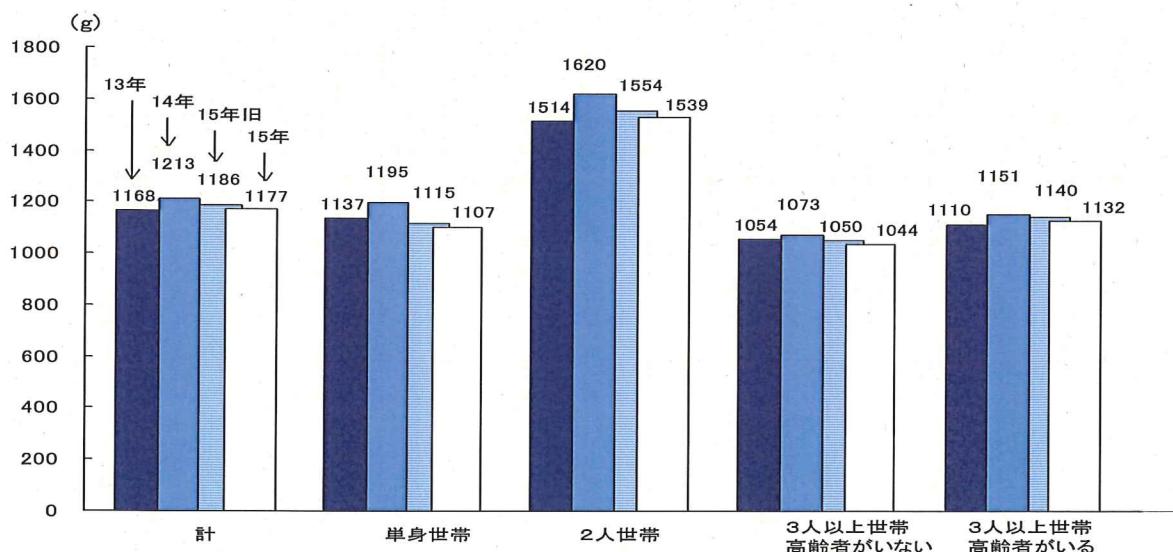
「15年旧」とは、食後に食卓に残った不可食部分も食べ残しとした結果であり、「15年」とは、食後に食卓に残った不可食部分は食べ残しとはしなかった結果である。解説は14年と15年旧を比較した。

1 世帯における食品使用量

(1) 世帯員構成別の食品使用量

世帯食における1人1日当たりの食品使用量は、各世帯ともに減少し、全体で前年に比べ2.2%減少した。

図18 世帯員構成別の食品使用量（世帯食1人1日当たり）

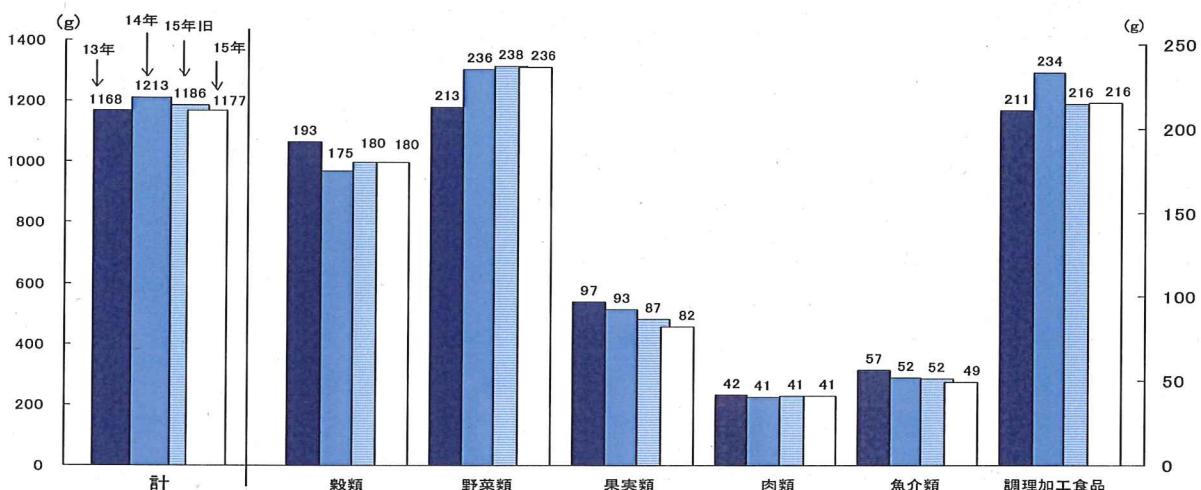


注：調査期間は、平成13年は10～11月、14年及び15年は9～10月の1週間である（以下、同じ。）。

(2) 食品類別の食品使用量

世帯食における1人1日当たりの食品使用量は、穀類は増加したものの、調理加工食品、果実類で減少した。

図19 食品類別の食品使用量（世帯食1人1日当たり）



注：野菜類については、13年調査はいも類を含んでいないが、14年及び15年調査はいも類を含んでいる。

果実的野菜については、13年調査は野菜類としていたが、14年及び15年調査は果実類とした（以下、同じ。）。